



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
 コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千野 和俊
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 グループ長 (氏名) 木村 健太郎
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (予定日:平成26年3月28日)

上場取引所 東
 TEL 03-6661-9311

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	500	—	△101	—	△108	—	△110	—
25年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 △110百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	△3,851.36	—
25年3月期第3四半期	—	—

・平成25年3月期は決算期変更により9か月決算であったため、平成25年3月期第3四半期連結財務諸表を作成していません。このため、平成25年3月期第3四半期の連結業績及び対前年同四半期増減率の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	1,191	1,049	88.1	25,370.97
25年3月期	343	302	88.0	17,727.69

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 1,049百万円 25年3月期 302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・現時点において、平成26年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850	—	19	—	9	—	2	—	62.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・上記の連結業績予想における対前期増減率については、「—」を記載をしております。これは、平成25年3月期は決算期変更により9か月決算に対し、平成26年3月期は12か月決算のため、比較ができないこと等によるものであります。

・通期における「1株当たり当期純利益」の算出にあたっては、平成25年12月31日現在における発行済株式数41,361株が平成26年3月31日まで続くものと仮定して算出した期中平均株式数31,885株を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
ウェルス・マネジメント株式会社、グロ
新規 2社 (社名) ーバル インベストメント マネジメント株 除外 ー社 (社名)
式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	41,361 株	25年3月期	17,036 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	0 株	25年3月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	28,773 株	25年3月期3Q	ー 株

・平成25年3月期は決算期変更により9か月決算であり、平成25年3月期第3四半期が存在しなかったことから、平成25年3月期第3四半期連結累計期間にかかる期中平均株式数の記載を省略しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、米国の経済基盤がより強固になったこと、グローバル経済におけるシステミックリスクに対する懸念が後退したこと、また世界的に公的債務が縮小したことなど世界経済にとって多くのプラス要因が見られました。更には、リーマンショック以降も米国政府の債務上限をはじめとする財政問題、欧州全体に蔓延した債務危機、中国の理財商品問題などの多くの経済財政問題が取り上げられていますが、このような金融危機の再燃と背中合わせだった過去五年間との決別に兆しの見えた一年でもありました。日本経済においても、世界経済の好転に加え我が国初となる政府と日銀が一体となった劇的な金融緩和と大規模な財政出動などによるデフレ脱却策により、国内総生産（成長率）の上方修正、民間設備投資意欲の改善、消費者信頼感指数の上昇など、多くの経済指標にその成果があらわれる一年となりました。そして、いわゆるアベノミクスに伴う株高と円安による恩恵を受けている個人の一部に資産効果があらわれつつあり、また平成25年9月には、平成32（西暦2020）年の夏季オリンピック・パラリンピック開催地に東京が決定したことを受けた更なる経済波及効果への期待感の醸成が社会・経済に大きなインパクトを与えました。

平成25年の株式市場動向は、年初より強いトレンドで推移いたしました。平成25年4月から平成25年6月にかけて、米連邦準備制度理事会（FRB）による量的緩和縮小の開始観測の台頭、中国理財商品問題の表面化などを受け、円安・株高トレンドは一服しましたが、先進国の協調的な金融と財政の積極策により平成25年7月から平成25年9月にかけては世界全体にリスクオンムードが強まり、世界的に安全資産からリスク資産へと資金の流入が続き、株価は再び上昇トレンドに回帰しました。このように平成25年は、大発会から大納会までの日経平均株価の上昇率が50%を超え、昭和24年以来の過去4番目の大幅な上昇となったほか、外国為替市場においてもドル/円が過去2番目となる年初比+21%の円安が進行するなど歴史的な一年になりました。

このような市場環境の下、当社グループは、平成25年7月に当社とウェルス・マネジメント株式会社との株式交換が完了して以降、主に機関投資家や事業会社による不動産の取得・管理・売却等にかかる投資助言を行う不動産金融事業と、富裕層の資産運用に係る投資助言等を行う金融アドバイザー事業を新たな二つの事業セグメントに加え、既存の投資家向けのIR支援サービスと情報配信サービスとのシナジー発揮を企図しつつ、連結業績の早期回復に尽力してまいりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、新規顧客の獲得には至りませんでした。投資支援アプリケーションの利用者数は、堅調な相場状況に応じて一時的に増加する場面も見られました。また、前会計年度に実施したシステム維持費等の固定費削減による効果が大きく、利益面では顕著な改善が見られました。

新聞及び広告事業では、国内株式市場の回復と、平成25年1月にスタートするNISA（少額投資非課税制度）への期待感から「NSJ日本証券新聞」の販売部数は、第2四半期連結会計期間に比べて第3四半期会計期間に下げ渋りの動きがみられました。しかし、利益率の高い新聞広告収入が苦戦したことから利益は低迷いたしました。

IR支援事業では、上場企業によるIR講演会の開催・受託運営に引き続き注力し、事業報告書の受託制作についても前年並みの実績を上げることが出来ました。しかし、IR講演会においては、一部で運営コストの増加による利益率の低下がみられました。なお、第2四半期連結会計期間から営業活動に入っている企業レポート制作については、具体的な成約には至っておりません。

不動産金融事業では、既存の受託資産からのアセットマネジメント報酬はほぼ計画通りに推移いたしま

したが、新規大型案件の獲得については予定通りに進んでおらず、一部については来期以降にずれ込む可能性が高まりました。

金融アドバイザー事業では、新規顧客の獲得が当初の計画より遅れているため、経費を含めた予算の見直しを行う傍ら、今後のグループシナジーの発揮を見据えて各種の施策を実行しております。

その他事業では、『金融証券人名録（平成26年度版）』の発刊が収益に寄与いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は500,552千円、営業損失は101,922千円となりました。

営業外費用では、新株予約権の発行及び行使に伴う諸費用の償却費用（株式交付費償却）6,527千円等を計上したことにより、経常損失は108,845千円となりました。また、法人税等1,969千円を計上し、四半期純損失は110,815千円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間より、当社グループの報告セグメントとして、不動産金融事業、金融アドバイザー事業の二つが加わっております。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

また、前連結会計年度は決算期変更により9か月決算であったことから、当第3四半期連結累計期間との比較情報は記載しておりません。

① 金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、第2四半期連結会計期間において利用者数が一時的に増加し上振れする場面も見られたことに続き、当第3四半期連結会計期間においても、堅調な相場状況に応じて一時的に増加する場面も見られました。前連結会計年度において実施したシステムリプレイスの効果によりアプリケーションの提供・維持にかかる固定費が削減された結果、利益面では顕著な改善が見られました。

これらの結果、売上高は72,082千円、営業利益は1,027千円となりました。

なお、平成25年12月26日に公表の通り、平成26年3月1日をもって、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業のうち投資支援アプリケーションの提供事業について、当社連結子会社である株式会社日本証券新聞社（吸収分割会社）から株式会社シーエムディーラボ（吸収分割承継会社）に事業承継させる旨の会社分割にかかる基本合意並びに吸収分割契約が締結されております。

また、当社は株式会社シーエムディーラボが実施する第三者割当増資の引受を予定しており、同日以降、当社は株式会社シーエムディーラボの株主として継続関与する方法により当該事業の拡大・発展に寄与してまいらる予定であります。

② 新聞及び広告事業

新聞及び広告事業では、株式市場の回復とNISA（少額投資非課税制度）への期待感から「NSJ日本証券新聞」の販売部数に、前第2四半期連結会計期間を底とする増加基調が見られました。証券会社向け企業レポートの受託収入、上場会社向け「NSJ日本証券新聞」の株主優待としての利用も引き続き収益に貢献いたしました。しかし、利益率の高い広告収入は上場会社及び証券関係業界からの広告出稿に対する慎重な姿勢に変化が見られず、一部計画していた広告特集の先送りもあり、収益的には低迷いたしました。

これらの結果、売上高は228,788千円、営業損失は21,907千円となりました。

③ IR支援事業

IR支援事業では、上場企業の個人投資家向けIR講演会を当第3四半期連結累計期間に合計56回、うち当第3四半期連結会計期間（平成25年10月－12月）では21回開催することが出来ました。岡山県倉敷市など新規開催地の開拓が進展するとともに、業績が好調な不動産会社や大手通信キャリアなどの新規顧客の獲得にも成功いたしました。一方、当該事業の拡大のために人員の拡充を図っていることや受託開催にかかるコストも増加したため、前連結会計年度に比べ、当該事業の利益率はやや低下いたしました。しかしながら、売上高は、ほぼ当初の予算通りに推移いたしました。

これらの結果、売上高は48,459千円、営業損失は6,546千円となりました。

④ 不動産金融事業

不動産金融事業では、ビジネスホテル、オフィスビルや商業施設などの既存の受託資産からのアセットマネジメント収入はほぼ計画通りに推移いたしました。また、当第3四半期連結会計期間の後半には、その資産の一部の処分にあたり報酬を計上いたしました。また、新たな受託資産の獲得に係るアセットマネジメント報酬に関しては、当連結会計年度の下半期に見込んでいた新規大型案件の獲得が当初計画から遅れる可能性が高まりました。

これらの結果、売上高は126,948千円、営業損失は23,076千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、平成25年7月から平成25年12月までの6か月間についてのみ当該報告セグメントの損益を連結の範囲に含めております。

⑤ 金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業では、投資顧問契約の新規獲得について当初計画を下回る結果となっております。しかし、既存の契約先との助言に係る成功報酬が増加したこと、また経費の見直しを行い、当該事業の収支に係る計画の遅れを補うことができました。他方、昨今の株式市場の上昇により富裕層の資産運用に対する助言ニーズは高まっており、需要が認められる金融商品や不動産などに焦点を当てて営業活動を推進することで、安定的な収益構造の構築を目指してまいります。

これらの結果、売上高は18,228千円、営業損失は41,222千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、平成25年7月から平成25年12月までの6か月間についてのみ当該報告セグメントの損益を連結の範囲に含めております。

⑥ その他

その他事業では、年1回刊行する『金融証券人名録（平成26年度版）』を平成25年11月に発行し、前連結会計年度並みの収益を計上いたしました。株価ローソク足の解説本としてロングセラーとなっている『酒田五法は風林火山』や金融商品及び税金について解説したウェブコンテンツは、当第3四半期連結累計期間においても安定した実績を残しました。

これらの結果、売上高は6,044千円、営業利益は2,708千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産1,191,570千円、負債142,201千円、純資産1,049,368千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、848,558千円(247.4%)の増加となりました。負債については、前連結会計年度末に比べ、101,198千円(246.8%)の増加となりました。これは主に、株式交換によりウェルス・マネジメント株式会社を完全子会社化したことに伴い、同社及び同社の子会社(グローバルインベストメント・マネジメント株式会社)が保有する資産及び負債が連結の範囲に含まれたことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、747,359千円(247.5%)の増加となりました。平成25年6月20日開催の当社第14回定時株主総会での承認可決に基づき、平成25年7月1日付のウェルス・マネジメント株式会社との株式交換契約の効力発生により、資本剰余金が500,100千円増加しました。また、同日付で、資本剰余金の取崩しによる欠損填補を行い、資本剰余金が740,512千円減少し、利益剰余金が同額増加いたしました。このほか、当第3四半期連結累計期間において、第5回新株予約権(平成25年3月28日当社取締役会決議)の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ179,037千円増加いたしました。利益剰余金については、前述の欠損填補以外に、四半期純損失110,815千円を計上したことにより、629,697千円の増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、資本金880,010千円、資本剰余金311,943千円、利益剰余金△142,585千円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年2月7日付「特別利益及び特別損失の計上見込並びに平成26年3月期通期連結業績予想の修正及び来期の見通しに関するお知らせ」にて発表の通り、当社連結子会社である株式会社日本証券新聞社が平成26年3月期に特別利益及び特別損失を計上する見込となったこと及び最近の連結業績の動向を踏まえ、当社は当初予想(前回発表:平成25年8月13日)を修正いたしました。

株式会社日本証券新聞社で展開しております金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業、新聞及び広告事業においては、当期の計画売上が伸び悩み目標値を下回っております。IR支援事業については営業力の強化を図り、新たな顧客企業の開拓も進めております。上場企業によるIR講演会(個人投資家向け)の受託開催については、年間70回以上(前期52回開催)の開催が見込まれ平成25年3月期を上回るペースで順調に進捗しておりますが、それ以外の事業の計画値の達成が遅れている結果、同社においては当初業績予想値と比べ約60百万円の売上高の減少が見込まれます。

ウェルス・マネジメント株式会社における不動産金融事業においては、既存の受託資産からのアセットマネジメント報酬はほぼ計画通りに推移しておりますが、新たな受託資産の獲得に係るアクイジション報酬は、今期後半に見込んでおりました新規案件が来期以降にずれ込む公算となっていることから、当初業績予想値と比べ約152百万円の売上高の減少が見込まれます。

グローバルインベストメント株式会社における金融アドバイザー事業においては、事業の立ち上げが当初計画より遅れたため、約68百万円の売上高減少が見込まれます。

懸る状況に鑑み、通期売上高について、予想を下方修正(通期増減率:21.5%減少)する事といたしました。

また、各事業会社の利益につきましても、経費全般に対する予算執行を厳格化することで経常利益の確保に努めてまいります。売上高の減少分を補填する迄には至らないものと思慮されることから、当期純利益についても通期の予想を下方修正いたしました。

これらの結果、平成26年3月期通期連結業績予想は連結売上高850百万円、連結営業利益19百万円、連結経常利益9百万円、連結当期純利益2百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成25年7月1日付でウェルス・マネジメント株式会社を株式交換により完全子会社化したため、第2四半期連結会計期間より、同社及びその子会社(グローバル インベストメント マネジメント株式会社)を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成21年6月期より5期連続で連結経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを継続して計上し、将来に亘って事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

然しながら、平成25年7月1日付でのウェルス・マネジメント株式会社との株式交換契約の効力発生により、同社及びその子会社のグローバル インベストメント マネジメント株式会社を新たに連結の範囲に含めたことで、当社グループの報告セグメントに、不動産金融事業、金融アドバイザー事業の二つが加わり、業容拡大が実現いたしました。

また、第5回新株予約権(平成25年10月11日に行使期限が満了)の資金調達総額358,075千円は、株式交換及び第5回新株予約権の発行・行使に要した諸費用を差し引いたうえで、不動産金融事業(ウェルス・マネジメント株式会社)及び金融アドバイザー事業(グローバル インベストメント マネジメント株式会社)などの新たな事業を中心とした事業拡大とグループのシナジー発揮のための費用に充当し、当社グループの収益基盤の強化につなげてまいります。

今後は、投資家向け情報サービス(インターネットを通じたニュースの提供や金融証券市場向け専門紙「NSJ日本証券新聞」の制作・発行)、上場会社向け会社説明会の受託開催から、富裕層や機関投資家向けの不動産にかかるアセットマネジメント、投資顧問、ファミリーオフィス、ウェルスプランニングに至るまでを行う総合的な金融サービスを提供し、各事業間でのシナジーを活かしつつ、収益機会の拡大に努め、早期における連結業績の回復を目指してまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,832	585,928
売掛金	41,267	74,188
たな卸資産	867	1,618
繰延税金資産	—	726
その他	9,164	29,547
貸倒引当金	△360	△3,756
流動資産合計	314,772	688,251
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,193	41,723
減価償却累計額	△115	△26,587
建物(純額)	3,077	15,135
工具、器具及び備品	19,989	65,347
減価償却累計額	△18,217	△52,517
工具、器具及び備品(純額)	1,772	12,829
有形固定資産合計	4,849	27,965
無形固定資産		
ソフトウェア	—	14
のれん	—	373,899
無形固定資産合計	—	373,913
投資その他の資産		
その他	9,531	78,900
投資その他の資産合計	9,531	78,900
固定資産合計	14,380	480,779
繰延資産		
株式交付費	13,858	22,539
繰延資産合計	13,858	22,539
資産合計	343,011	1,191,570
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,012	12,652
未払法人税等	850	1,612
賞与引当金	3,346	5,375
その他	24,793	122,561
流動負債合計	41,002	142,201
負債合計	41,002	142,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,972	880,010
資本剰余金	373,318	311,943
利益剰余金	△772,282	△142,585
株主資本合計	302,008	1,049,368
純資産合計	302,008	1,049,368
負債純資産合計	343,011	1,191,570

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	500,552
売上原価	206,816
売上総利益	293,736
販売費及び一般管理費	395,658
営業損失(△)	△101,922
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	1,496
その他	39
営業外収益合計	1,579
営業外費用	
支払利息	655
株式交付費償却	6,527
支払手数料	911
貸倒引当金繰入額	409
営業外費用合計	8,502
経常損失(△)	△108,845
税金等調整前四半期純損失(△)	△108,845
法人税、住民税及び事業税	1,969
法人税等合計	1,969
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△110,815
四半期純損失(△)	△110,815

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△110,815
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
四半期包括利益	△110,815
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△110,815
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成25年6月20日開催の当社第14回定時株主総会での承認可決に基づき、平成25年7月1日付で、ウェルス・マネジメント株式会社との株式交換契約の効力発生により、資本剰余金が500,100千円増加しました。また、同日付で、資本剰余金の取崩しによる欠損填補を行い、資本剰余金が740,512千円減少し、利益剰余金が同額増加いたしました。このほか、当第3四半期連結累計期間において、第5回新株予約権(平成25年3月28日当社取締役会決議)の権利行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ179,037千円増加いたしました。利益剰余金については、前述の欠損填補以外に、四半期純損失110,815千円を計上したことにより、629,697千円の増加となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、資本金880,010千円、資本剰余金311,943千円、利益剰余金△142,585千円となっております。

(セグメント情報等)

I 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプ リケーション の提供事業	新聞及び 広告事業	I R 支援 事業	不動産 金融事業	金融 アドバイザー 事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	72,082	228,788	48,459	126,948	18,228	494,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	800	800
計	72,082	228,788	48,459	126,948	19,028	495,308
セグメント利益又は 損失(△)	1,027	△21,907	△6,546	△23,076	△41,222	△91,725

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	6,044	500,552	—	500,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	800	△800	—
計	6,044	501,352	△800	500,552
セグメント利益又は 損失(△)	2,708	△89,017	△12,905	△101,922

(注) 1 「その他」には、出版事業、投資信託評価事業を含めております。

2 セグメント損失の調整額△12,905千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費△19,678千円、
全社費用△3,609千円及びセグメント間取引消去10,383千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、平成25年7月1日付の株式交換により、ウェルス・マネジメント株式会社を完全子会社とし、当第2四半期連結累計期間から同社と同社子会社であるグローバル インベストメント マネジメント株式会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「不動産金融事業」のセグメント資産が302,634千円、「金融アドバイザー事業」のセグメント資産が25,381千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年7月1日付の株式交換により、ウェルス・マネジメント株式会社を完全子会社とし、当第2四半期連結累計期間から同社と同社子会社であるグローバル インベストメント マネジメント株式会社を連結の範囲に含めたことにより、従来の「金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業」、「新聞及び広告事業」、「IR支援事業」の3つの報告セグメントに加え、「不動産金融事業」及び「金融アドバイザー事業」を新たな報告セグメントとしております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年7月1日付の株式交換により、ウェルス・マネジメント株式会社を完全子会社としたことに伴い、「不動産金融事業」セグメント及び「金融アドバイザー事業」セグメントにおいて、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において、373,899千円であります。

(重要な後発事象)

1. 株式分割、単元株制度の採用について

当社は、平成26年2月7日開催の当社取締役会において、株式分割、単元株制度の採用にかかる決議をいたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用

全国証券取引所が公表した「売買制度の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするために当社株式を分割するとともに、単元株制度の採用を併せて行います。

なお、本株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の当社株主名簿に記載又は記録された当社株主が所有する当社株式1株につき100株の割合をもって分割致します。

② 分割により増加する株式数

平成26年3月31日最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数と致します。平成26年2月7日現在の当社発行済株式総数で試算した場合、以下の通りであります。

(a) 株式分割前の当社発行済株式総数	41,361株
(b) 今回の分割により増加する株式数	4,094,739株
(c) 株式分割後の発行済株式総数	4,136,100株
(d) 株式分割後の発行可能株式総数	6,814,400株

③ 日程

(a) 基準日公告日	平成26年3月14日 (金)
(b) 基準日	平成26年3月31日 (月)
(c) 効力発生日	平成26年4月1日 (火)

④ 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式数

「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成26年4月1日をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株と致します。

② 新設の日程

平成26年4月1日

※上記の単元株制度の採用に伴い、平成26年3月27日をもって、東京証券取引所における売買単位は1株から100株に変更されます。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りであります。

なお、平成24年9月26日開催の第13回定時株主総会の決議により、連結決算日を6月30日から3月31日に変更いたしました。従って、前連結会計年度は、平成24年7月1日から平成25年3月31日までの9か月決算となっております、これに伴い、平成25年3月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間の記載を省略しております。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△38円51銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 多額な資金の借入、匿名組合への出資、持分売却及び連結範囲の変動見込について

当社連結子会社であるウェルス・マネジメント株式会社(以下、「WM社」)は、平成26年2月14日の同社取締役会において、私募形式によるビジネスホテルファンドの組成と、同ファンドを通じた第一号案件に対する共同出資及び非連結子会社であるWEALTH PARTNERS SINGAPORE PTE. LTD. (=以下、「WPS社」)の持分売却を行うことを決議いたしました。

WM社の同ファンドを通じた第一号案件に対する共同出資に伴い、当社は、平成26年2月14日開催の当社取締役会において、平成26年3月に締結予定として、当社が当社親会社であるあかつきフィナンシャルグループ株式会社の子会社であるキャピタル・エンジン株式会社より金銭を借り受ける旨の金銭消費貸借契約を締結する旨で合意いたしました。

なお、当該金銭消費貸借契約の締結並びに融資は、平成26年3月を予定いたしております。

これらに伴い、非連結子会社であったWPS社は持分法適用会社に、匿名組合は新たに持分法適用会社となる見込みです。

(多額な資金の借入の件)

(1) 使途

WM社が、私募形式によるビジネスホテルファンドを創設すること及び同ファンドを通じた第一号案件に対する共同出資を行うことにより、WM社において必要とされる投融資資金として活用することを資金使途といたしております。

(2) 借入先の名称等

名称 : キャピタル・エンジン株式会社
 所在地 : 東京都中央区日本橋小舟町8番1号
 代表者 : 代表取締役 川中雅浩
 事業内容 : 投資業
 資本金 : 10,000千円

(3) 借入金額、借入条件等

借入金額 : 金6億円から金10億円程度の借入を予定いたしております。
 借入条件 : (利率) 平成26年3月中に詳細決定の予定であります。
 (返済条件) 平成26年3月中に詳細決定の予定であります。

(4) 借入の実施時期、返済期限

借入の実施時期 : 平成26年3月中に詳細決定の予定であります。
 返済期限 : 平成26年3月中に詳細決定の予定であります。

(5)担保提供資産又は保証の内容

平成26年3月中に詳細決定の予定であります。

(6)その他重要な特約等

平成26年3月中に詳細決定の予定であります。

(匿名組合への出資、持分売却及び連結範囲の変動見込の件)

WM社が、私募形式によるビジネスホテルファンドを創設すること及び同ファンドを通じた第一号案件に対する共同出資を行うことに伴い、WM社が、合同会社サングランを営業者とする匿名組合へ出資すること及び非連結子会社であるWEALTH PARTNERS SINGAPORE PTE. LTD. (=以下、「W P S 社」)の持分売却を決議いたしました。

なお、当該持分売却により連結損益に与える影響は軽微であります。

これらに伴い、非連結子会社であったW P S 社は持分法適用会社に、匿名組合は新たに持分法適用会社となる見込みです。